■第三号　■編集発行日　平成二十七年一月■転載自由（本紙名掲載不要）

内閣府認証　特定非営利活動法人（内閣府認証 府国生第六二六号）
日本領土領海戦略会議
編集発行先住所　千代田区神田小川町3-10 Sビル駿河台 3階
TEL 03-5843-9504 FAX 03-5843-9505　公式ホームページ: http://japaneseterritory.com
発行責任者/落合 秀人
編集担当者/藤井 超英

謹賀新年

「韓国入国拒否事件」

拓殖大学国際学部教授
島根県庁「竹島問題研究会」座長
下條 正男

下條 正男 氏
http://www.takushoku-u.ac.jp/

二〇一二年八月一日、自民党の「領土に関する特命委員会」（委員長石破茂）所属の新藤義孝、稲田朋美、佐藤正久の三議員が韓国の金浦空港で入国拒否され、九時間後に強制的に送還されるという事件が起きた。私の場合はその前日、最終便で仁川空港に到着したが、四時間後の一日未明、アシアナ便で羽田空港に送り返されている。

仁川空港の入管関係者によると、私は「出入国管理法」（第十一条）違反で入国を拒否されたのだという。その第十一号一項の三号には「大韓民国の利益や公共の安全を害する行動をする懸念があると認めるにたる相当な人」とあり、四号では「経済秩序または社会秩序を害し、善良な風俗を害する行動をする懸念があると認めるにたる相当な理由がある人」と定められている。

だが新藤議員等が韓国を訪問したのは、「大韓民国の利益や公共の安全を害する」ためでも、「善良な風俗を害する行動」をするためでもなかった。行の目的は、欝陵島にある「独島博物館」を視察し、韓国側の竹島研究の現状を把握することにあった。それも当時は民主党政権下で、前年には尖閣諸島を国有化したことで中国政府との確執が深刻化し、その間隙を縫って、メドベージェフ大統領が二〇一〇年十一月、ロシアの最高指導者としては初めて北方領土の国後島を訪れていた。翌年五月には、韓国の独島守護対策特別委員会の姜昌一委員長等が、北方領土の国後島を電撃訪問すると、八月には竹島も訪問する予定であるなど、日本に対する挑発が続いた。さらに四月二十八日、「菅談話」に盛り込まれた「朝鮮王室儀軌」の引渡しが衆議院本会議で可決され、日本外交は敗北の連続であった。特に竹島問題では二〇一二年二月二十七日、菅直人首相の側近である日韓キリスト教議員連盟会長の土肥隆一議員が、韓国で竹島を韓国領とする文書に署名するなど、日本外交は世紀末的な状況にあった。

自民党の「領土に関する特命委員会」による欝陵島訪問は、この劣勢を挽回するためにも不可欠なものであった。だがこの時、韓国側マスコミによると、韓日議員連盟から日韓議員連盟（会長渡部恒三）に対し、韓国訪問を自粛するよう要請がなされていた。事実、「領土に関する特命委員会」に対しては、自民党内部からも圧力がかかったようである。そのため、韓国行きを予定していた二人の議員は、日程の都合がつかないことを理由に欝陵島視察を取り止めている。だが新藤義孝、稲田朋美、佐藤正久の三議員は、それを拒んで韓国行きを決行したのである。韓国訪問を中断すれば、韓国側には誤ったシグナルを送ってしまうからだ。これまでも韓国側は、日本には圧力を加えれば、日本国内で調整するとの思い込みがあった。事実、教科書問題の「近隣諸国条項」や慰安婦問題の「河野談話」、「村山談話」と「菅談話」はその悪しき前例である。その弊害に陥らないためにも、韓国訪問は中断することができなかった。

そのため三議員の意志は堅く、韓国側の神通力も効かなかったのである。慌てたのは韓国側であった。その先鋒となったのが、李明博大統領（当時）に近い李在五議員で、市民団体と称する一団を動員して暴力的な示威行動を行い、恫喝によって阻止しようとしたのである。この時点で、韓国側の外交的敗北は決定的になった。

新藤議員等が独島博物館を視察すれば、そこには竹島を韓国領とする文献的根拠がない事実が明らかとなり、新藤議員等の訪韓を「出入国管理法」違反で送還すれば、それだけで国際社会が竹島問題に関心を持つからである。事実、新藤議員等が金浦空港に到着すると、韓国の市民団体は空港内に棺桶を持ち込むなど、最大限の嫌がらせをし、海外のメディアも奇異の目で報じていた。新藤議員等の動きを封印できなかった韓国側では、想定外の事態に、極端な行動で応じたのである。

この八月、産経新聞の加藤達也氏が、朴槿恵大統領の名誉を毀損したとして訴えられ、出国禁止措置の状態にあるのもそれに近い。加藤氏を訴えたのが、朴槿恵大統領自身ではなく、何ら関係のない「独島愛の会」だからである。では何故、加藤氏は竹島関連の市民団体から訴えられたのか。それは二〇一一年八月、新藤議員等一行の中で、実際に欝陵島訪問に成功したのが加藤記者一人だったからである。加藤氏は八月四日付の産経新聞で、「欝陵島を歩く、愛国一反日、異様な熱狂　韓国旗「はちまき」の軍服集団」と報道していたのである。「独島愛の会」としては意趣返しのつもりだろうが、それは韓国を「言論の自由」のない国家としただけである。

二〇〇五年、島根県が「竹島の日」条例を制定しようとした際、自民党政権はそれを阻止しようとした。新藤議員等の欝陵島訪問の際も、自民党内部から圧力がかかった。だがいずれもそれを撥ね退けたことで、韓国側が狼狽し、韓国側のオウンゴールを誘うことになった。日本外交を自立させるヒントは、この中にあるようである。

新しい年を迎え日本はその旧弊を打破し侵され続ける領土と領海の問題に真摯に取り組む政治家の育成を真剣に考える時は来ている。

「領土・領海問題の本質」

二〇〇八年度　社団法人日本青年会議所
領土・領海問題委員会　委員長
二〇〇九年度　社団法人横浜青年会議所理事長
NPO法人　日本領土領海戦略会議　顧問
徳増栄治

徳増栄治

皆様の方が、日本の抱える領土・領海問題の各論を細かく的確に論じる事が可能であろう。そこで、私ならになぜ領土・領海問題を学び、国策として取り組まなければならないのかをこの場をお借りして考察させて頂きました。

文部科学省所管の「統計数理研究所」が本年十月二〇日に発表した国民性調査で、日本人の八三％が「生まれ変わるなら日本に」と考えている事がわかった。五年前の調査よりも六ポイント増え、特に二十代男性が二ポイントも急増したようです。自身もこの質問を受けたら勿論そのように回答するであろう、と同時に多くの人が何故そう思えるのか深く知りたくなった。「礼儀正しい」「親切」など日本人の心の豊かさに関する理由が恐らく上位に来るのであろう。

さて、そんなアンケートの結果が出る一方、我々は本当に日本で暮らしている事を誇りに思えているのでしょうか？この国で仕事に従事し、生活を営んでいる事を誇りに思っているのでしょうか？そして大好きな国、我が日本に誇りを持っているのでしょうか？日本は明治維新以降、殖産興業政策などによる急速に発展してきました。欧米諸国の産業革命の成果を導入し、急速に変化する社会の中で国の政策に応え、世界中の強豪国とあらゆる分野で競ってきました。しかし、その後、富国強兵を掲げ、太平洋戦争での敗戦をむかえる事になります。戦後生まれの多くの日本人は「戦争を起こした日本は悪い」という教育を受けてきました。アジア諸国を不幸にした加害者として戦争の責任を負うというものです。もちろん、真摯に受け止め反省する事は必要です。ただ、過剰とも思えるくらいに教育を通してそれらを指導されてしまった結果、我が国ではこれまで自分の国や自らの民族を前向きに評価し、この国を誇りに思い「日本を愛している」と声高に主張することさえ抑制されてきました。自国について語るときは何らかの恥じらいたたらいを覚えながら論じるようになってしまっています。自国への誇りや愛着心を表明する事は決して特異で頑迷な考え方ではなく、国民一人ひとりは国家と向き合いこの国の歴史を知り、健全で成熟した愛国心を確立していかなければならないのです。

近代国家、先進国家と認められるまで、懸命にこの国を思いこの国の為に身を尽くしてくださった人たちへの敬意を払い、今、日本で暮らし、生活を営む者としての自信や誇りを忘れてはなりません。自信とは、自分自身と向き合うこと、そして周囲は評価し、自己を認識した時に豊かになっていくものです。この国の良さ、素晴らしさを伝え残していかなければならない我々は責任世代です。改めて国への誇りをもち事の必要性、そして重要性を強く感じております。

平和で安心、安全そして安寧な生活を送る事が出来る今だからこそ、これを当たり前と思わず、深く考えていかなければならない問題があります。

それこそが「領土・領海問題」であろうと考えます。なぜならば「領土・領海」という概念がきちんと確立されていなければ「国家安全保障」の枠組みも、社会保障」も「経済」も存在し得ない訳で、地方論を論ずるにも国家論に及ぶにも根幹となりその礎となるのが、「領土・領海問題」なのです。

北方領土、竹島に関しては言うまでもなく、尖閣諸島も危険にさらされ、最近では小笠原諸島沖での赤サンゴの密漁、まり資源の乱獲が表面化しています。第二列島線などと独自の一方的な主張を裏付ける為の行為とも考えられます。

〇八年の北京五輪、一〇年の上海万博が終わると次や国境、領土・領海に関し、南沙諸島への再度の埋め立て進出に代表されるように歴史の既成事実の積み重ねで主義主張を唱え、攻勢を強める国が近隣に存在しています。

日本国も毅然とした態度での対応は勿論、「守る」「守備防衛」という考え方がさらに論じられ、さらに法整備がなされる必要性を感じます。

今の暮らしが永遠に保障されているわけでは有りません。この国の未来や平和を守るのは国民一人ひとりです。「この国に生まれて本当に良かった」その気持ちをひとりでも多くの国民が理解し、後世にも伝え残していかなければなりません。これこそが「領土・領海問題」の本質であると考えます。

二〇〇八年度　社団法人厚木青年会議所プログより転載

NPO 備忘録
平成二十五年度下半期 ～二十六年度上半期

・二十五年　十二月一日
季刊誌第一号発行

・二十六年　二月二十一日
竹島返還全国共闘運動参加（島根県松江市）

・同　三月七～十日
「フィリピン少年が見たカミカゼ（桜の花出陣）」著者Daniel H. Dizon氏表敬訪問（フィリピン）

・同　五月二十三日
役員会議（千代田区永田町）

・同　六月二十日
季刊誌第二号発行

・同　七月二日
役員会議（千代田区永田町）

・同　八月十日
平成二十六年度総会実施（靖国会館）

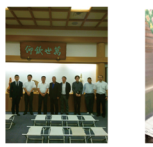
・同　九月二十九日
反中共デー東京大会参加（東京・六本木）

・同　十月二十九～十二月二日
「戦争跡地参拝及び現地邦人と対談（パンコク）

・同　十一月二十一～二十四日
カミカゼイースト清掃及び参拝（フィリピン）

ＪＩＣＡフィリピン事務所

タイ　カンチャンナブリーにて



平成二十六年総会（靖国会館）

ダニエル・H. ディゾン氏自宅にて

会員募集中

日本領土領海戦略会議では、内閣府認証のＮＰＯ法人として領土問題解決に向けた国民意識の醸成を目的に、公益社団法人日本青年会議所の卒業生を中心に、全国十箇所に支部を持ち国民運動を推進しています。どうかこの機会に、私どもが推し進める国民運動にぜひご参加ください。

公式ホームページを立ち上げました。これまでのブログに加えさまざまな情報を当ＮＰＯ上席政策調査員よりリアルタイムに伝えて参ります公式ホームページ　http://japaneseterritory.com